

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月1日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03 (6381) 1050
 人事総務部門総務部長 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	311,548	△1.1	1,490	78.2	464	201.3	△17,575	—
23年3月期第3四半期	314,929	17.7	836	—	154	—	△254	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △19,863百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△48.22	—
23年3月期第3四半期	△0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	251,803	86,002	33.4
23年3月期	270,750	106,093	38.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 84,157百万円 23年3月期 103,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成24年3月期の配当予想につきましては未定です。開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	422,000	0.6	1,500	90.4	500	—	△25,000	—	△68.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	374,018,174株	23年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,377,910株	23年3月期	9,623,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	364,474,995株	23年3月期3Q	364,411,027株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月～12月)における世界経済は、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺や信用不安、新興国における金融引き締めの影響に加え、9月に発生したタイの洪水被害の長期化等により、日増しに減速の度合いが強めるところとなりました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の大きな落ち込みの後、第2四半期連結累計期間(平成23年4月～9月)までは、着実に持ち直してきておりましたが、当第3四半期連結会計期間(平成23年10月～12月)以降、世界経済の減速や為替の歴史的円高の影響を受けて、回復の動きが停滞しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、第2四半期連結会計期間(平成23年7月～9月)以降のエレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要減少の影響を受けました。一方、前第3四半期連結累計期間(平成22年4月～12月)と比較して銅価が高値であったため製品の販売価格が押し上げられたこと等により、前第3四半期連結累計期間並みの3,115億48百万円(前第3四半期連結累計期間の売上高3,149億29百万円)となりました。利益面では、需要減による影響や円高による押し下げがありました。固定費削減や原価低減効果等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間を6億54百万円上回る14億90百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間を3億10百万円上回る4億64百万円となりました。また、現在、当社グループでは中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく経営基盤の強化と事業構造改革を進めています。施策実行に伴う減損損失及び事業構造改善費用等を特別損失として計上したことから、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を173億21百万円下回る175億75百万円の損失となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、【添付資料】9ページ「(4)セグメント情報等【セグメント情報】」をご確認ください。

産業インフラ

当セグメントの売上高は675億46百万円(前第3四半期連結累計期間売上高651億64百万円)、営業損失は1億34百万円(前第3四半期連結累計期間営業損失6億23百万円)となりました。

製品別の売上高では、産業システム・電力エネルギーは、第2四半期連結会計期間以降、建設用電線・ケーブルの価格変更により受注が一時的に減少しましたが、第1四半期連結会計期間(平成23年4月～6月)が震災に伴う供給停滞の反動と復旧需要により大きく伸長したことや、前第3四半期連結累計期間と比較して銅価が高値であったことにより製品の販売価格が押し上げられたため前第3四半期連結累計期間を上回りました。光通信は、第1四半期連結会計期間の通信インフラ復旧需要の反動により第2四半期連結会計期間以降は低調となり前第3四半期連結累計期間を下回りました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は1,129億53百万円(前第3四半期連結累計期間売上高1,124億75百万円)、営業利益は14億38百万円(前第3四半期連結累計期間営業利益21億64百万円)となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、第2四半期連結会計期間以降は震災により停滞していた自動車メーカーの生産が復旧し需要が回復しておりますが、為替の円高による押し下げもあり、エコカー補助金終了前の駆け込み需要により好調だった前第2四半期連結会計期間(平成22年7月～9月)を含む前第3四半期連結累計期間の水準には至りませんでした。電子材料は、太陽電池向けが低調であることに加え、第2四半期連結会計期間以降はエレクトロニクス市場・半導体市場が世界的に低迷している影響を受け、前第3四半期連結累計期間を下回りました。巻線製線は、重電分野向けは減少しましたが、一般・産業向けは堅調に推移し、第2四半期連結会計期間以降は電装分野向けも増加したことから前第3四半期連結累計期間を上回りました。

情報デバイス

セグメントの売上高は339億88百万円(前第3四半期連結累計期間売上高379億97百万円)、営業損失は1億18百万円(前第3四半期連結累計期間営業利益2億54百万円)となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、通信事業者向けではLTE(Long Term Evolution)向けモバイルバックホール用の需要が旺盛だったことに加え、インテグレーション事業も順調に推移したことから前第3四半期連結累計期間を上回りました。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向け需要が端境期となり前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。化合物半導体は、光デバイス用がエレクトロニクス市場向け製品の需要減少に伴い低迷していることに加え、高周波デバイス用が代替素材との競合等の影響により落ち込み、前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。

金属材料

当セグメントの売上高は686億70百万円（前第3四半期連結累計期間売上高738億16百万円）、営業損失は15億10百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失18億96百万円）となりました。

製品別の売上高では、銅条及びリードフレームは、第2四半期連結会計期間以降、エレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要減少が続いており、前第3四半期連結累計期間を下回りました。伸銅のうち銅管は、将来的な収益確保が困難になっていることから、平成24年3月末をもって国内事業から撤退することを決定し、現在、撤退作業を進めております。しかしながら、電気用伸銅品が震災後の復旧需要もあり堅調であることや国際プロジェクト向けに超電導線の出荷があったことから、伸銅全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも減少しました。また、不採算事業となっていた液晶用COF事業は第1四半期連結会計期間に撤退が完了しました。このため、パッケージ材料全体として前第3四半期連結累計期間と比較し売上高は減少しておりますが、損益面では改善しております。

販売会社

当セグメントの売上高は283億91百万円（前第3四半期連結累計期間売上高254億77百万円）、営業利益は15億70百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益13億38百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,518億3百万円であり、前連結会計年度末より189億47百万円減少しております。このうち、流動資産については、1,546億82百万円であり、前連結会計年度末より7億65百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が52億71百万円増加したことに対し、現金及び預金が33億87百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が33億66百万円減少したことによるものです。また、固定資産については、971億21百万円であり、前連結会計年度末より181億82百万円減少しております。これは主に建物及び構築物が60億95百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が57億65百万円、投資有価証券が43億94百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,658億1百万円であり、前連結会計年度末より11億44百万円増加しております。これは主に短期借入金が増加した46億62百万円増加したことに対し、災害損失引当金が40億67百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、860億2百万円であり、前連結会計年度末より200億91百万円減少しております。これは主に利益剰余金が増加した178億91百万円、その他有価証券評価差額金が8億73百万円、為替換算調整勘定が14億16百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、当第3四半期連結累計期間までは、概ね前回予想値発表時の見通しどおりとなりました。

しかしながら、現在の当社の経営環境は、半導体・エレクトロニクス市場の低迷が前回見通し以上に深く長期化していることにより、関連製品の売上減少が続いています。また、社会インフラ分野の製品も、海外需要の一時的停滞や、国内の復興需要の立ち上がり前回見通しよりも後ろ倒しになっていること等により、前回予想を下回る見通しです。

このような状況を踏まえ、当社グループは平成23年10月28日に公表した平成24年3月期の通期業績予想を売上高、利益とも、引き下げることにいたしました。

当社グループでは、中期経営計画に基づく事業の選択と集中、事業構造改革による固定費の削減、製品競争力の強化等を確実に実行することはもとより、さらなるコスト削減を推進し、業績の回復に全力を挙げてまいります。

平成24年3月期通期連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）※1,※2

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年10月28日発表)	440,000	5,000	4,000	△22,000	△60.33
今回修正予想(B)	422,000	1,500	500	△25,000	△68.59
増減額(B)－(A)	△18,000	△3,500	△3,500	△3,000	
増減率(%)	△4.1	△70.0	△87.5	—	
(ご参考) 前期実績 平成23年3月期	419,279	788	△1,765	△12,993	△35.65

※1 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

※2 平成24年3月期は海外連結子会社における決算期変更の過渡期であるため、平成24年3月期連結業績予想には、12月決算子会社26社の15ヶ月分の業績予想（平成23年1月1日～平成24年3月31日）及び、1月決算子会社1社の14ヶ月分の業績予想（平成23年2月1日～平成24年3月31日）を織り込んでいます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,689	8,302
受取手形及び売掛金	81,669	86,940
有価証券	144	180
商品及び製品	10,900	12,178
仕掛品	27,608	27,005
原材料及び貯蔵品	13,880	9,839
繰延税金資産	521	488
その他	9,226	9,969
貸倒引当金	△190	△219
流動資産合計	155,447	154,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	104,519
減価償却累計額	△71,526	△72,933
建物及び構築物(純額)	37,681	31,586
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	263,264
減価償却累計額	△240,211	△235,812
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	33,217	27,452
土地	9,712	9,749
建設仮勘定	1,353	2,398
有形固定資産合計	81,963	71,185
無形固定資産		
のれん	526	330
その他	8,044	5,787
無形固定資産合計	8,570	6,117
投資その他の資産		
投資有価証券	17,175	12,781
長期貸付金	2,726	2,493
繰延税金資産	1,055	919
その他	6,306	5,821
貸倒引当金	△2,492	△2,195
投資その他の資産合計	24,770	19,819
固定資産合計	115,303	97,121
資産合計	270,750	251,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,047	49,865
短期借入金	15,393	20,055
未払法人税等	1,009	1,142
災害損失引当金	5,140	1,073
課徴金引当金	—	1,380
その他	23,317	29,249
流動負債合計	103,906	102,764
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	29,000
繰延税金負債	2,541	1,853
退職給付引当金	26,669	25,379
役員退職慰労引当金	635	405
持分法適用に伴う負債	1,924	1,254
その他	482	146
固定負債合計	60,751	63,037
負債合計	164,657	165,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	40,040
自己株式	△3,989	△3,471
株主資本合計	111,408	94,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	△189
繰延ヘッジ損益	237	161
為替換算調整勘定	△8,434	△9,850
その他の包括利益累計額合計	△7,513	△9,878
少数株主持分	2,198	1,845
純資産合計	106,093	86,002
負債純資産合計	270,750	251,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	314,929	311,548
売上原価	276,810	275,129
売上総利益	38,119	36,419
販売費及び一般管理費	37,283	34,929
営業利益	836	1,490
営業外収益		
受取利息	156	89
受取配当金	111	176
受取保険金	35	661
その他	1,383	1,884
営業外収益合計	1,685	2,810
営業外費用		
支払利息	744	716
持分法による投資損失	565	1,922
その他	1,058	1,198
営業外費用合計	2,367	3,836
経常利益	154	464
特別利益		
投資有価証券売却益	295	—
災害損失引当金戻入額	—	1,390
固定資産売却益	312	294
その他	—	359
特別利益合計	607	2,043
特別損失		
減損損失	78	8,415
事業構造改善費用	98	7,184
災害による損失	—	1,406
課徴金引当金繰入額	—	1,426
その他	349	627
特別損失合計	525	19,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236	△16,551
法人税等	271	796
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35	△17,347
少数株主利益	219	228
四半期純損失(△)	△254	△17,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35	△17,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	△870
繰延ヘッジ損益	213	△142
為替換算調整勘定	△1,599	△1,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△187
その他の包括利益合計	△2,099	△2,516
四半期包括利益	△2,134	△19,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,304	△19,940
少数株主に係る四半期包括利益	170	77

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、産業システム・電力エネルギー、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	65,164	112,475	37,997	73,816	25,477	314,929	—	314,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	23,573	61,043	2,500	15,248	99,919	202,283	△202,283	—
計	88,737	173,518	40,497	89,064	125,396	517,212	△202,283	314,929
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△623	2,164	254	△1,896	1,338	1,237	△401	836

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△401百万円には、のれんの償却費△288百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去718百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△831百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	67,546	112,953	33,988	68,670	28,391	311,548	—	311,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	25,035	57,660	2,835	11,749	105,159	202,438	△202,438	—
計	92,581	170,613	36,823	80,419	133,550	513,986	△202,438	311,548
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△134	1,438	△118	△1,510	1,570	1,246	244	1,490

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額244百万円には、のれんの償却費△198百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益235百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「電機・産業システム」「情報システム」「半導体材料」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントから、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントに変更いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。